

平成 2 9 年 度

志 木 市 水 道 事 業 会 計 予 算 書
下 水 道 事 業 会 計

埼 玉 県 志 木 市

目 次

平成29年度志木市水道事業会計予算

平成29年度志木市水道事業会計予算	1
平成29年度志木市水道事業会計予算に関する説明書	
平成29年度志木市水道事業会計予算実施計画	3
平成29年度志木市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	8
給与費明細書	9
企業債償還計画表	12
平成29年度志木市水道事業予定貸借対照表	13
平成28年度志木市水道事業予定損益計算書(前年度分)	15
平成28年度志木市水道事業予定貸借対照表(前年度分)	16
志木市水道事業予算に係る注記事項	18

平成29年度志木市下水道事業会計予算

平成29年度志木市下水道事業会計予算	21
平成29年度志木市下水道事業会計予算に関する説明書	
平成29年度志木市下水道事業会計予算実施計画	23
平成29年度志木市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	28
給与費明細書	29
企業債償還計画表	32
平成29年度志木市下水道事業予定貸借対照表	33
平成28年度志木市下水道事業予定損益計算書(前年度分)	36
平成28年度志木市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)	37
志木市下水道事業予算に係る注記事項	40

平成 2 9 年 度

志木市水道事業会計予算

平成29年度志木市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度志木市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	35,061 戸
(2)	総配水量	7,700,400 m ³
(3)	一日平均配水量	21,096 m ³
(4)	主要な建設改良事業	
	宗岡浄水場N0.1配水ポンプVVVF盤他改修工事	199,152 千円
	県道川越新座線配水本管布設替工事	82,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		(税込)
第1款	水道事業収益	1,359,327 千円
第1項	営業収益	1,283,195 千円
第2項	営業外収益	76,131 千円
第3項	特別利益	1 千円

支 出		(税込)
第2款	水道事業費用	1,359,327 千円
第1項	営業費用	1,266,448 千円
第2項	営業外費用	80,877 千円
第3項	特別損失	2 千円
第99項	予備費	12,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額606,244千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,517千円、過年度分損益勘定留保資金575,727千円で補填するものとする。）。

収 入		(税込)
第3款	資本的収入	20,179 千円
第2項	補助金	18,250 千円
第3項	負担金	1,929 千円

支 出		(税込)
第4款	資本的支出	626,423 千円
第1項	建設改良費	414,372 千円
第2項	企業債償還金	212,051 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 5 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(2) 建設改良費及び企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 6 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 112,224 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 7 条 たな卸資産の購入限度額は、3,975千円と定める。

平成 29 年 2 月 23 日 提出

志 木 市 長 香 川 武 文

平成 2 9 年 度

志木市水道事業会計予算
に 関 す る 説 明 書

平成 2 9 年度志木市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円 税込)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 水 道 事 業 収 益				1,359,327	
	1 営 業 収 益			1,283,195	
		1 給 水 収 益		1,071,100	
			1 水 道 料 金	1,071,100	有収水量 7,084,000 m ³
		3 その他営業収益		212,095	
			2 手 数 料	1,225	設計審査手数料 工事検査手数料 他
			3 他 会 計 負 担 金	4,903	消火栓維持管理負担金
			4 加 入 金	150,184	水道利用加入金
			5 受 託 料	55,483	下水道使用料徴収業務 受託料 他
			6 雑 収 益	300	修繕補償金 他
	2 営 業 外 収 益			76,131	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金		501	
			1 預 金 利 息	501	
		4 長期前受金戻入		73,991	
			1 補 助 金 収 益 化 累 計 額 戻 入	9,960	
			2 他会計負担金収益 化 累 計 額 戻 入	2,196	
			3 受 贈 財 産 評 価 額 収益化累計額戻入	20,884	
			5 工事負担金収益化 累 計 額 戻 入	29,926	
			6 その他長期前受金 収益化累計額戻入	11,025	
		6 雑 収 益		1,638	
			3 不 用 品 売 却 収 益	448	不用量水器
			4 そ の 他 雑 収 益	1,190	行政財産使用料 他
		7 消 費 税 還 付 金		1	
			1 消 費 税 還 付 金	1	
	3 特 別 利 益			1	
		2 過年度損益修正益		1	
			1 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位:千円 税込)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
2 水道事業費用				1,359,327	
	1 営業費用			1,266,448	
		1 原水及び浄水費		510,373	
			1 給 料	9,139	職員 2人
			2 手 当	5,537	管 理 職 手 当 480 扶 養 手 当 390 地 域 手 当 1,496 通 勤 手 当 86 時 間 外 勤 務 手 当 89 期 末 ・ 勤 勉 手 当 2,996
			3 賞与引当金繰入額	1,722	期 末 ・ 勤 勉 手 当 1,459 共 済 組 合 負 担 金 263
			6 法 定 福 利 費	4,765	共 済 組 合 等 負 担 金 4,743 地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金 負 担 金 22
			7 旅 費	36	普通旅費
			13 備 消 品 費	484	事務用備消品
			17 通 信 運 搬 費	1,176	電話料
			19 委 託 料	117,367	浄水場運転管理業務委託 水質検査業務委託 他
			20 使用料及び手数料	46	下水道使用料
			22 修 繕 費	10,000	浄水場施設修繕 他
			26 動 力 費	45,009	電気料金 他
			27 薬 品 費	1,123	原水滅菌薬品購入費
			37 受 水 費	313,969	県営水道用水購入費
		2 配水及び給水費		135,409	
			1 給 料	17,655	職員 4人
			2 手 当	10,909	管 理 職 手 当 1,140 扶 養 手 当 1,344 地 域 手 当 3,021 通 勤 手 当 342 時 間 外 勤 務 手 当 611 期 末 ・ 勤 勉 手 当 4,451
			3 賞与引当金繰入額	3,330	期 末 ・ 勤 勉 手 当 2,823 共 済 組 合 負 担 金 507
			6 法 定 福 利 費	10,002	共 済 組 合 等 負 担 金 9,958 地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金 負 担 金 44
			7 旅 費	15	普通旅費
			13 備 消 品 費	726	配水関係備消品
			19 委 託 料	36,616	検定満期量水器交換 他

(単位:千円 税込)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			21 賃 借 料	2,819	配水管図システム賃借 他
			22 修 繕 費	48,857	配水・給水管修繕及び 消火栓修繕 他
			25 路 面 復 旧 費	4,000	舗装復旧
			28 材 料 費	480	配水管材料
		4 業 務 費		81,012	
			13 備 消 品 費	903	水道窓口事務備消品 他
			16 印 刷 製 本 費	3,278	水道料金帳票 他
			17 通 信 運 搬 費	6,298	切手、郵送料
			19 委 託 料	64,861	検針等業務委託 窓口等業務委託 他
			20 使用料及び手数料	1,789	金融機関口座振替手数料 他
			21 賃 借 料	3,883	水道料金システム端末
		5 総 係 費		69,731	
			1 給 料	20,171	職員 4人
			2 手 当	12,943	管 理 職 手 当 2,146 扶 養 手 当 276 地 域 手 当 3,473 住 居 手 当 324 通 勤 手 当 123 時 間 外 勤 務 手 当 999 期 末 ・ 勤 勉 手 当 5,602
			3 賞与引当金繰入額	3,732	期 末 ・ 勤 勉 手 当 3,165 共 済 組 合 負 担 金 567
			4 賃 金	1,347	
			5 報 酬	122	上下水道事業審議会委員
			6 法 定 福 利 費	10,850	共 済 組 合 等 負 担 金 10,800 地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金 負 担 金 50
			7 旅 費	182	普通旅費
			11 報 償 費	1	諸報償
			12 被 服 費	88	職員作業着 他
			13 備 消 品 費	2,321	事務用備消品 他
			14 燃 料 費	176	車両燃料 他
			15 光 熱 水 費	1,014	水道料金 電気料金
			16 印 刷 製 本 費	1,571	上下水道事業統計 予算書、決算書 他
			17 通 信 運 搬 費	1,640	切手 郵送料及び電話料金 他
			19 委 託 料	6,367	財務会計システム保守 水道庁舎清掃業務委託 他
			20 使用料及び手数料	39	残高証明手数料
			21 賃 借 料	2,879	財務会計機器貸借 複写機貸借 他
			22 修 繕 費	1,296	水道庁舎修繕 他

(単位:千円 税込)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			29 研 修 費	607	
			30 食 糧 費	9	上下水道事業審議会 他
			32 負 担 金	258	社団法人日本水道協会 社団法人日本水道協会県支部 県南地区協議会 他
			33 保 険 料	471	水道施設等建物火災 自動車損害共済保険 水道損害賠償責任保険
			34 補 償 金	100	水道損害賠償責任保険免責額
			38 貸倒引当金繰入額	1,547	
		6 減 価 償 却 費		464,761	
			1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	464,761	
		7 資 産 減 耗 費		5,162	
			1 固 定 資 産 除 却 費	5,152	
			2 たな卸資産減耗費	10	
	2 営 業 外 費 用			80,877	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		62,105	
			1 企 業 債 利 息	62,105	政府資金利息 地方公共団体金融機構資金利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		18,762	
			1 支 払 消 費 税	18,762	
		5 雑 支 出		10	
			1 そ の 他 雑 支 出	10	
	3 特 別 損 失			2	
		4 過年度損益修正損		1	
			1 過年度損益修正損	1	
		6 特 別 損 失		1	
			2 そ の 他 特 別 損 失	1	
	99 予 備 費			12,000	
		99 予 備 費		12,000	
			99 予 備 費	12,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円 税込)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
3 資 本 的 収 入				20,179	
	2 補 助 金			18,250	
		1 補 助 金		18,250	
			1 補 助 金	18,250	生活基盤施設耐震化等交付金
	3 負 担 金			1,929	
		1 一 般 会 計 負 担 金		929	
			1 一 般 会 計 負 担 金	929	消火栓設置工事費負担金
		2 工 事 負 担 金		1,000	
			2 工 事 負 担 金	1,000	配水管布設工事費負担金

支 出

(単位:千円 税込)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
4 資 本 的 支 出				626,423	
	1 建 設 改 良 費			414,372	
		4 改 良 工 事 費		207,960	
			19 委 託 料	10,000	配水管布設替工事設計
			35 工 事 請 負 費	197,960	配水管工事（県道川越新座線配水本管布設替工事 他）
		5 量 水 器 費		2,362	
			41 量 水 器 費	2,362	購入量水器
		6 施 設 改 良 費		204,050	
			35 工 事 請 負 費	204,050	浄水場設備改修工事 他
	2 企 業 債 償 還 金			212,051	
		1 企 業 債 償 還 金		212,051	
			44 企 業 債 償 還 金	212,051	政府資金償還元金 地方公共団体金融機構資金償還元金

平成29年度志木市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動による予定キャッシュ・フロー

当年度純利益	12,637
減価償却費	464,761
固定資産除却費	5,152
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1,492
長期前受金戻入額	△ 73,994
受取利息及び受取配当金	△ 501
支払利息	62,105
未収金の増減額（△は増加）	1,272
貸倒引当金の増減額（△は減少）	229
未払金の増減額（△は減少）	4,418
たな卸資産の増減額（△は増加）	375
預り金の増減額（△は減少）	630
小計	475,592
利息及び配当金の受取額	501
利息の支払額	△ 62,105
業務活動によるキャッシュ・フロー	413,988

2 投資活動による予定キャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 414,372
補助金等による収入	18,250
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	929
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 395,193

3 財務活動による予定キャッシュ・フロー

その他の企業債の償還による支出	△ 212,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 212,051

資金増加額（又は減少額）	△ 193,256
資金期首残高	1,349,039
資金期末残高	1,155,783

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	10	10	122	46,965	1,347	36,836	85,270	26,954	112,224
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	10	10	122	46,965	1,347	36,836	85,270	26,954	112,224
前年度	損益勘定支弁職員	10	13	183	60,134	0	45,099	105,416	30,709	136,125
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	10	13	183	60,134	0	45,099	105,416	30,709	136,125
比較	損益勘定支弁職員	0	△ 3	△ 61	△ 13,169	1,347	△ 8,263	△ 20,146	△ 3,755	△ 23,901
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△ 3	△ 61	△ 13,169	1,347	△ 8,263	△ 20,146	△ 3,755	△ 23,901

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期 末 手 当 勤 勉 手 当
	本年度	3,766	2,010	7,990	324	551	0	1,699	20,496
	前年度	3,780	1,932	9,916	324	949	0	1,297	26,901
	比 較	△ 14	78	△ 1,926	0	△ 398	0	402	△ 6,405

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 13,169	給与改定に伴う増減分、 昇給に伴う増減分、 その他の増減分	△ 13,169	平均改定率 0.2% 人事異動等	平成28年12月1日 適用
手 当	△ 8,263	制度改正に伴う増減分、 その他の増減分	△ 8,263	期末勤勉手当 支給月数 4.20月→4.30月 扶養手当の改正 配偶者 13,000円→10,000円、 子 6,500円→8,000円 人事異動等	平成28年12月1日 適用 平成29年度以降 の改正

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務・技術職
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	383,802
	平均給与月額 (円)	506,881
	平 均 年 齢 (歳)	52.60
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	375,045
	平均給与月額 (円)	485,372
	平 均 年 齢 (歳)	50.00

(2) 初 任 給

平成29年1月1日現在

区 分	事務・技術職(円)	一般会計の制度 一般行政職(円)
高 校 卒	150,500	150,500
大 学 卒	184,800	184,800

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年1月1日現在	1	0	0.0
	2	0	0.0
	3	2	20.0
	4	2	20.0
	5	2	20.0
	6	2	20.0
	7	1	10.0
	8	1	10.0
	計	10	100.0
平成28年1月1日現在	1	0	0.0
	2	0	0.0
	3	3	27.3
	4	2	18.1
	5	3	27.3
	6	1	9.1
	7	1	9.1
	8	1	9.1
	計	11	100.0

(4) 昇 給

区 分		合計	事務・技術職	その他
本年度	職員数 (A) (人)	10	10	0
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	0
	号給数別内訳	2号給 (人)	4	4
		4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
	比率 (B) / (A) (%)	100	100	0
前年度	職員数 (A) (人)	10	10	0
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	0
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	8	8
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
	比率 (B) / (A) (%)	100	100	0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	事 務 ・ 技 術 職
1 級	主事補・技師補の職務
2 級	主事・技師の職務
3 級	主任の職務
4 級	主査の職務
5 級	主幹の職務
6 級	課長・主席主幹の職務
7 級	参事の職務
8 級	部長の職務

(5) 特殊勤務手当

区 分	事 務 ・ 技 術 職
給料総額に対する比率(%)	-
支給対象職員の比率(%) (平成29年1月1日現在)	-
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	-
代表的な特殊勤務手当の名称	時間外待機手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
一般会計の制度	2.075	2.225	4.30	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最高限度 (月 分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置	埼玉県市町村総合事務組合 退職手当支給条例による
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置	埼玉県市町村総合事務組合 退職手当支給条例による

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

企 業 債 償 還 計 画 表

(単位:千円)

年 度 \ 区 分	元 金	利 子	合 計	未 償 還 額
平 成 29 年 度	212,050	62,104	274,154	2,442,699
平 成 30 年 度	217,731	56,423	274,154	2,224,968
平 成 31 年 度	223,587	50,567	274,154	2,001,381
平 成 32 年 度	229,626	44,528	274,154	1,771,755
平 成 33 年 度	233,721	38,325	272,046	1,538,034

平成29年度志木市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:千円 税抜)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 171,489

ロ 建 物 1,182,195

減価償却累計額 △ 482,128 700,067

ハ 構 築 物 10,418,238

減価償却累計額 △ 4,183,483 6,234,755

ニ 機 械 及 び 装 置 4,163,541

減価償却累計額 △ 2,809,353 1,354,188

ホ 車 両 及 び 運 搬 具 10,315

減価償却累計額 △ 3,714 6,601

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 16,640

減価償却累計額 △ 7,395 9,245

有形固定資産合計 8,476,345

(2) 無形固定資産

電 話 加 入 権 31

無形固定資産合計 31

固定資産合計 8,476,376

2 流動資産

(1) 現 金 預 金 1,155,783

(2) 未 収 金 102,476

貸倒引当金 △ 4,149 98,327

(3) 貯 蔵 品 3,672

(4) 保 管 有 価 証 券 1,000

流動資産合計 1,258,782

資 産 合 計 9,735,158

(単位:千円 税抜)

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に充て
るための企業債2,224,9682,224,968

企業債合計

固定負債合計

2,224,968

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に充て
るための企業債217,731

217,731

(2) 未 払 金

58,415

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

8,873

8,873

(4) 預 り 金

10,884

(5) 預 り 有 価 証 券

1,000

流動負債合計

296,903

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 補 助 金

515,367

ロ 他 会 計 負 担 金

98,874

ハ 受 贈 財 産 評 価 額

886,233

ニ 工 事 負 担 金

1,236,678

ホ その他長期前受金

503,784

3,240,936

(2) 収 益 化 累 計 額

イ 補 助 金

△ 79,465

ロ 他 会 計 負 担 金

△ 32,867

ハ 受 贈 財 産 評 価 額

△ 341,616

ニ 工 事 負 担 金

△ 706,380

ホ その他長期前受金

△ 398,271△ 1,558,599

繰延収益合計

1,682,337

負債合計

4,204,208

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ 固 有 資 本 金

82,498

ロ 組 入 資 本 金

5,019,8195,102,317

資本金合計

5,102,317

7 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金

122,688

ロ 利 益 積 立 金

24,000

ハ 当年度未処分利益剰余金

281,945

利益剰余金合計

428,633

剰余金合計

428,633

資 本 合 計

5,530,950

負 債 資 本 合 計

9,735,158

平成28年度志木市水道事業予定損益計算書(前年度分)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:千円 税抜)

1 営業収益

(1) 給水収益	1,012,488	
(2) その他営業収益	<u>261,980</u>	1,274,468

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	459,283	
(2) 配水及び給水費	147,040	
(3) 業務費	68,822	
(4) 総係費	77,390	
(5) 減価償却費	420,434	
(6) 資産減耗費	<u>2,815</u>	<u>1,175,784</u>

営業利益 98,684

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	3,900	
(2) 長期前受金戻入	71,841	
(3) 雑収益	<u>2,588</u>	78,329

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>67,614</u>	<u>67,614</u>	<u>10,715</u>
経常利益			109,399

5 予備費

(1) 予備費	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
---------	----------	----------	----------

当年度純利益 109,399

前年度繰越利益剰余金 0

当年度未処分利益剰余金 109,399

平成28年度志木市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成29年3月31日)

(単位:千円 税抜)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 171,489

ロ 建 物 1,182,195

減価償却累計額 △ 456,857 725,338

ハ 構 築 物 10,215,430

減価償却累計額 △ 3,957,293 6,258,137

ニ 機 械 及 び 装 置 3,957,129

減価償却累計額 △ 2,599,211 1,357,918

ホ 車 両 及 び 運 搬 具 10,315

減価償却累計額 △ 1,857 8,458

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 16,640

減価償却累計額 △ 6,094 10,546

有形固定資産合計 8,531,886

(2) 無形固定資産

電 話 加 入 権 31

無形固定資産合計 31

固定資産合計 8,531,917

2 流動資産

(1) 現 金 預 金 1,349,040

(2) 未 収 金 103,749

貸 倒 引 当 金 △ 3,920 99,829

(3) 貯 蔵 品 4,047

(4) 保 管 有 価 証 券 1,000

流動資産合計 1,453,916

資 産 合 計 9,985,833

(単位:千円 税抜)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充て
るための企業債

2,442,699

企業債合計

2,442,699

固定負債合計

2,442,699

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充て
るための企業債

212,051

212,051

(2) 未払金

54,001

(3) 引当金

イ 賞与引当金

10,364

10,364

(4) 預り金

10,254

(5) 預り有価証券

1,000

流動負債合計

287,670

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金

497,117

ロ 他会計負担金

97,945

ハ 受贈財産評価額

886,233

ニ 工事負担金

1,236,678

ホ その他長期前受金

503,784

3,221,757

(2) 収益化累計額

イ 補助金

△ 69,504

ロ 他会計負担金

△ 30,671

ハ 受贈財産評価額

△ 320,731

ニ 工事負担金

△ 676,455

ホ その他長期前受金

△ 387,245

△ 1,484,606

繰延収益合計

1,737,151

負債合計

4,467,520

資本の部

6 資本金

(単位:千円 税抜)

(1) 自己資本金

イ 固有資本金

82,498

ロ 組入資本金

5,019,819

5,102,317

資本金合計

5,102,317

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金

122,688

ロ 利益積立金

24,000

ハ 当年度未処分利益剰余金

269,308

利益剰余金合計

415,996

剰余金合計

415,996

資本合計

5,518,313

負債資本合計

9,985,833

志木市水道事業予算に係る注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
- ・定額法による。（ただし、水道事業の取替資産については取替法による）
 - ・主な耐用年数
- | | |
|-----------|--------|
| 建物 | 10～60年 |
| 構築物 | 10～40年 |
| 機械及び装置 | 6～32年 |
| 工具、器具及び備品 | 3～15年 |
| 車両及び運搬具 | 5～7年 |

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付金が不足になった場合に生じる埼玉県市町村総合事務組合の特別負担金は、「職員の退職手当に係る協定書」に基づき、一般会計、がその全部を負担することになっているため、退職手当引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(2) 予算科目の表示

予算科目の番号は、公営企業財務会計システムと連動した番号表示としている。

(3) 会計処理方法及び手続きの変更に関する注記

長期前受金戻入に相当する利益に関する調整は、議会の議決を経て自己資本金へ組み入れている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 予定貸借対照表に関する注記

- (1) 固定負債（企業債）は、償還期限が1年以降に到来するもので、流動負債（企業債）は、償還期限が1年以内のものとして処理をしている。
- (2) 繰延収益（長期前受金）は、償却資産の取得に伴う資本剰余金（補助金等）を計上している。
- (3) 引当金として、賞与引当金及び貸倒引当金を計上している。
- (4) 貸借対照表上で△は、差引する勘定として表記をしている。

2 予定損益計算書に関する注記

長期前受金戻入は、減価償却に伴い「長期前受金」を収益化している。

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントの概要

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

IV 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース取引関係

賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する事項

	平成29年度 (平成30年3月31日)		平成28年度 (平成29年3月31日)	
未経過リース料 相当額	1年内	8,611 千円	1年内	8,611 千円
	1年超	4,820 千円	1年超	13,431 千円
	計	13,431 千円	計	22,042 千円

VI その他の注記

引当金の目的使用による取り崩し

	平成29年度 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日	平成28年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
貸倒引当金の 目的使用予定額	1,314 千円	1,611 千円
賞与引当金の 目的使用予定額	8,784 千円	12,450 千円